

各位

会社名	株式会社メタプラネット
代表者名	代表取締役社長 サイモン・ゲロヴィッチ (スタンダードコード: 3350)
問合せ先	IR部長 中川美貴
電話番号	03-6772-3696

キャピタル・アロケーション・ポリシー（資本配分方針）の改定に関するお知らせ

当社は、2025年10月28日付の取締役会決議において、新たにキャピタル・アロケーション・ポリシー（以下「本ポリシー」といいます。）を策定しておりますが、このたび、本ポリシーの内容の一部を改訂いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

1. 本ポリシー策定の背景

当社は、2024年4月以降「ビットコイン・トレジャリー事業」を中核戦略として掲げ、積極的に普通株式及び優先株式の発行による資本調達や社債及びクレジット・ファシリティの活用などを通じてビットコイン（BTC）保有量の拡大を進めてまいりました。

その結果、2025年10月28日時点では30,823BTCを保有し、さらに2026年2月末時点では35,102BTCまで拡大するなど、BTCトレジャリー企業として大きな成長を遂げております。

一方で、足元の市場環境においては、ビットコイン価格が本ポリシー策定当時の水準から大きく下落し、当社のmNAV（企業価値を保有するBTCの時価純資産で割った倍率指標）が概ね1倍前後で推移する状況が続いております。

こうした状況を踏まえ、当社は、市場環境の変化に柔軟に対応しつつ、中長期的な企業価値の最大化を実現するためには、従来以上に柔軟な資本政策および多様な資金調達手段を確保することが不可欠であると判断いたしました。この認識のもと、当社はキャピタル・アロケーション・ポリシーの内容を見直し、必要な改定を行うに至ったものです。

2. 本ポリシーの概要（改定箇所は下線部分となります）

本ポリシーは、当社の資金調達、投資および株主価値創造に関する基本的な考え方を規律付ける枠組みを示すものであり、以下の4つの基本原則を基軸として運用してまいります。

① 優先株式の有効活用（早期の上場を目指す）

BTCイーロード（1株当たりBTC保有量の増加率）の最大化を図るため、当社は永久型優先株式の活用を積極的に推進してまいります。この手法により、リファイナンスリスクを最小限に抑えつつ、BTC建ての長期的な株主価値向上を実現することを目指します。

② 普通株式の活用に関する方針の明確化

普通株式の発行による資金調達については、原則mNAV（企業価値を保有するBTCの時価純資産で割った倍率指標）が1倍を下回る水準では実施しない方針とします。また、普通株式の発行による資金調達は、mNAVが1倍を上回る水準にあり、かつ財務指標および戦略的な観点の双方から、既存株主価値の向上に資すると判断される場合に限定して選択的に実施いたします。

一方で、ライツ・オフリング（株主に対する新株予約権の無償割当てであり、当該新株予約権の行使により普通株式が発行される資金調達手法）については、他のエクイティ・ファイナンスとは異なる構造的特徴を有しております。ライツ・オフリングでは、すべての株主に対して新株予約権が持分比率に応じて公平に割り当てられ、各株主は当該権利を行使することにより持分比率を維持することが可能です。また、上場型ライツ・オフリングの場合には、当該新株予約権を市場で売却することにより経済的価値を回収することも可能となります。

このように、すべての株主に対して均等に参加機会が提供され、特定の株主のみが不利益を被る構造ではないことから、当社が通常のエクイティ発行において重視しているmNAVの考え方は、本手法には必ずしも直接的には当てはまらない側面があります。

そのため、当社は、ビットコインの取得が中長期的な株主利益に資すると判断される場合には、ライツ・オフリングを資金調達手段の一つとして活用する可能性を保持しております。これにより、ベアマーケット（弱気相場）においても、既存株主の公平性を確保しつつ、一定規模を伴ったビットコインの取得を行うための選択肢を維持することを目的としております。

③ 自己株式の取得および関連取引による1株当たりBTC保有量最大化への対応策

mNAV（企業価値を保有するBTCの時価純資産で割った倍率指標）が1倍を下回る局面においては、BTCイーロードの最大化を図る観点から、自己株式の取得を適切に執行します。

もともと、mNAVが1倍であることは重要な判断基準と位置付けつつも、市場株価が当社の本源的な企業価値を大きく下回っていると経営陣が判断する場合等においては、1倍を上回る水準であっても、長期的な観点から株主価値の向上に資する自己株式の取得を柔軟に実施し得るものとしたします。

これらの取引は、当該時点における市場環境や当社の財務状況等を総合的に勘案しつつ、機動的かつ規律をもって実施いたします。

自己株式取得の財源としては、手元資金に加え、優先株式による資金調達、随時借入が可能なクレジット・ファシリティ、およびBTCインカム事業による収益等の活用を想定しております。

④ クレジット・ファシリティの活用方針

当社は、資金調達手段の多様化および財務運営の柔軟性確保の観点から、ビットコインを担保としたクレジット・ファシリティを活用しております。当該クレジット・ファシリティは、株式市場環境等によりエクイティ・ファイナンスの実施が一時的に困難となる局面においても機動的に資金を確保するための補完的な資金調達手段（ブリッジファイナンス）として位置付けております。

当社は、ビットコイン価格の高いボラティリティを踏まえ、過度なレバレッジに依存しない保守的な財務運営を基本方針としており、借入残高については、当社が保有するビットコインの時価純資産（BTCNAV）の概ね1割未満の水準に抑えることを目安として管理しております。

また、当社のビットコイン・トレジャリー戦略は、ビットコインを長期保有することを前提としていることから、長期的な資金調達については、将来的に永久型優先株式等の恒久的なエクイティ性資本へと段階的にシフトしていく方針です。クレジット・ファシリティは、こうした恒久資本への移行を見据えた一時的な資金調達手段（ブリッジ）として活用してまいります。

本ポリシーを規律的に実行することにより、当社は以下の3つの主要な戦略目標の達成を目指します。

- 1： 長期的な観点での企業価値の最大化
- 2： BTCイーロード（1株当たりBTC保有量の増加率）の最大化
- 3： mNAVの向上

なお、優先株式の上場には、証券取引所との事前相談を経たうえで所定の上場審査を受ける必要があります。現時点ではその事前相談を開始しておりますが、審査の結果次第では優先株式の上場が認められない可能性があります。優先株式について、今後開示すべき事実が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以上